

平成 31 年度事業計画

1. 基本方針・重点事項

公益社団法人として 7 年目を迎えた本会は、税のオピニオンリーダーとして、「税」に関する活動に軸足を置きながら各諸施策に取り組む。

本年度も、会員を含めた不特定多数の方々の利益の増進に寄与するため、税務当局等と協同して、税知識の普及や企業の税務コンプライアンス向上と納税意識の高揚を図るための事業を実施し、また適切な税制についての提言を行うとともに、地域企業への支援活動及び地域社会への貢献活動を実施する。

2. 主な事業計画

公益関係

(1) 税知識の普及を目的とする事業

1. 税の研修相談事業

- ①新設法人説明会（自主点検チェックシートの配布）
- ②決算法人説明会（自主点検チェックシートの配布）
- ③税務研修会（会議所・間税会共催）
- ④青年部会税務研修会

2. 租税教育事業

- ①租税教室

(2) 納税意識の高揚を目的とする事業

1. 税の広報事業

- ①ホームページ及び小冊子等による税情報の発信
- ②e-taxの普及に資するための広報の実施

2. 租税教育事業

- ①税の絵はがきコンクール
- ②税の習字コンクール
- ③租税教育用下敷配布

(3) 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

- ①税制改正に関するアンケート調査の実施
- ②税制改正要望書の関係機関への提出
- ③税制改正要望大会（全国大会）への参加
- ④全国青年の集いへの参加

- (4) 地域企業の健全な発展に資する事業
 - ①実務（会計・経営等）セミナー（会議所共催）
 - ②法律個別相談会（会議所共催）
 - ③労務セミナー（会議所共催）
 - ④インターネットセミナー等の実施
 - ⑤県法連青年部会連絡協議会会員研修会（青連協役員）

- (5) 地域社会への貢献を目的とする事業
 - ①清掃ボランティア活動
 - ②地域イベントへの協賛
 - ③喜多方国際交流協会日本語教室支援

共益関係

- (1) 会員の交流に資するための事業
 - ①総会懇親会等会員交流事業
 - ②福利厚生制度推進会議懇談会
 - ③広報紙等による情報の提供
 - ④県法連青年部会連絡協議会会員研修会（一般会員）
- (2) 会員の福利厚生等に関する事業
 - ①PETがん検診等の普及推進
 - ②大型総合保障制度・ビジネスガード・がん保険など各種福利厚生制度の推進
- (3) その他本会の目的を達成するために必要な事業
 - ①会員増強事業
12月末現在で対前年同月比1社純増を目指し、会員増強活動の実施

管理関係

- (1) 公益社団法人移行後の事務管理
 - ①定期提出書類の作成及び提出
 - ②行政庁への手続き等
- (2) 諸会議の開催
 - ①通常総会の開催
 - ②正副会長会議の開催
 - ③理事会の開催
 - ④各委員会の開催
- (3) 会員の入退会管理及び会費徴収の徹底
- (4) 適切な会計処理業務
- (5) 上部団体及び関係友誼団体との連絡協調